

フィジカルインターネット実現会議 スーパーマーケット等WG とりまとめ報告

令和4年3月
フィジカルインターネット実現会議
スーパーマーケット等WG

スーパーマーケット等WG 報告書の骨子

1. 背景

- (1) フィジカルインターネット実現会議 スーパーマーケット等WGについて
- (2) 議論にあたっての前提：2030年のあるべき姿 ゴールイメージ

2. 消費財（加工食品・日用雑貨）業界におけるフィジカルインターネット実現に向けたアクションプラン（2030年）

3. フィジカルインターネット実現に向けた重要項目の抽出

4. 今後の実現に向けた進め方

- (1) 製・配・販連携協議会における新規WGの立ち上げ
- (2) 4つのWGの関係性と今後の工程
- (3) 今後のフォローアップ

スーパーマーケット等WGについて

- フィジカルインターネット実現会議の分科会として、消費財（加工食品・日用雑貨）サプライチェーンにおける2030年までのアクションプランを策定することを目的とした、スーパーマーケット等WGを設置。

<背景>

- 個々の業界においては、物流に関連した固有の商慣習等の課題を抱えており、「フィジカルインターネット」を実現するためには、業界特有の状況も踏まえた業界ごとの具体的なアクションプランを策定することが必要。

<目的>

- 我が国における「フィジカルインターネット」の実現に向け、消費財（加工食品・日用雑貨）サプライチェーンにおける2030年までのアクションプランを策定することを目的とする。

<構成委員> ※敬称略・五十音順

●座長

橋本 雅隆 明治大学 グローバル・ビジネス研究科 専任教授

●委員

浅野 耕児 一般財団法人流通システム開発センター ソリューション第二部 部長
加藤 弘貴 公益財団法人流通経済研究所 専務理事
神戸 達也 株式会社ヤオコー ロジスティクス推進部長
岸 純平 国分グループ本社株式会社 物流統括部 改善推進課 課長
小谷 光司 三菱食品株式会社 S C M統括 統括オフィス室長代行
田中 寿喜 株式会社イズミ 営業企画部 部長
豊島 直人 株式会社イトーヨーカ堂 執行役員 物流室長
永田 孝司 シジシージャパン株式会社 執行役員 物流事業部 事業部長
西野 克 イオンリテール株式会社 執行役員 M D改革本部長
西野 利昭 ウエルシア薬局株式会社 物流部長
押塚 広之 ライオン株式会社 流通政策部 部長
深井 雅裕 日清食品株式会社 取締役 事業構造改革推進部長
藤田 正美 キューピー株式会社 上席執行役員 ロジスティクス、I T・業務改革推進担当
堀尾 仁 味の素株式会社 上席理事 食品事業本部 物流企画部長
前川 博徳 株式会社あらた ロジスティクス本部 本部長
三木田 雅和 株式会社P A L T A C 常務執行役員 研究開発本部 本部長
山下 太 花王株式会社 ロジスティクスセンター センター長

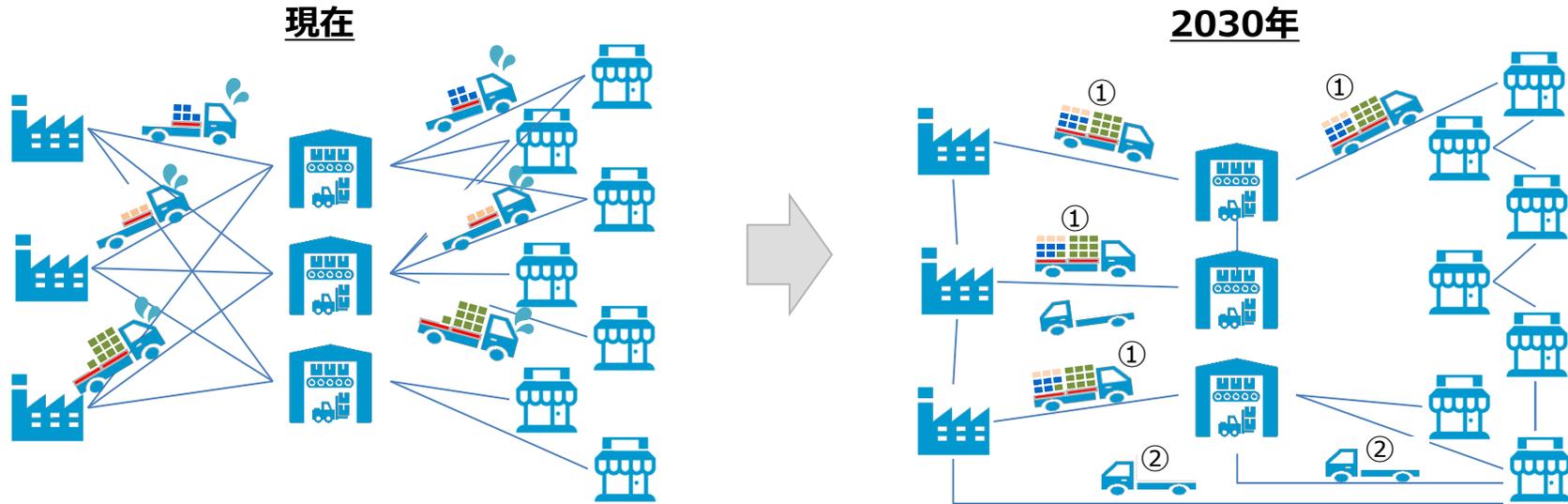
<事務局>

経済産業省 商務・サービスグループ 消費・流通政策課

1. (2) 議論にあたっての前提：2030年のあるべき姿 ゴールイメージ

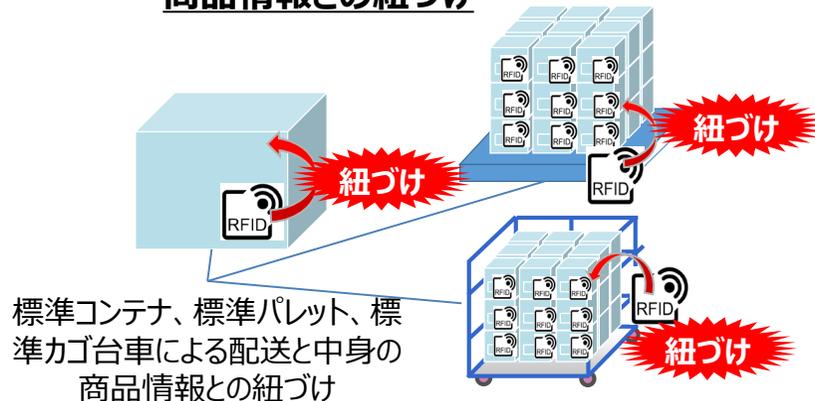
- ① メーカー・卸間、卸・小売間、小売店舗間の共同配送、② 帰り便の有効活用による車両相互活用が、進んでいる状態。
- 上記をよりスムーズに行うための 各種標準化・情報連携。(EX:物流資材の標準化によるユニットロードの実現、それによる検品レス、在庫管理の効率化等)

帰り便の車両相互活用
共同配送

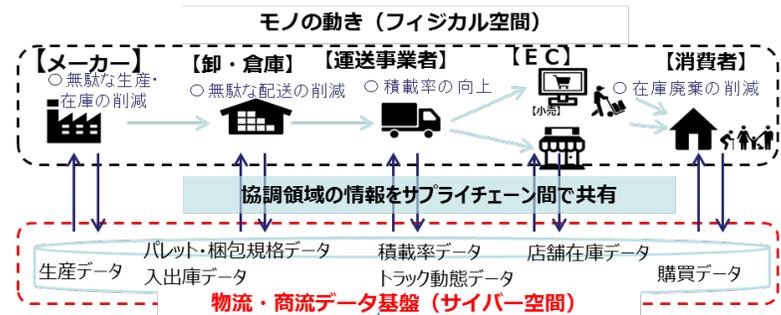


共同配送・車両相互活用
のための標準化・情報連携

物流資材の標準化と積載 商品情報との紐づけ



商流・物流情報連携



(※) SIP「スマート物流サービス」プロジェクト (内閣府戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) 第2期において実施) において構築を目指している「物流・商流データ基盤」を指す3

2.消費財（加工食品・日用雑貨）業界におけるフィジカルインターネット実現に向けたアクションプラン（2030年） 詳細①：物流・商流データプラットフォーム

中項目	小項目	実施主体	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	検討会議体	
マスタデータ連携 コード体系整理	商品マスタ（GTIN）	メーカー・卸・小売			標準化に向けたプロジェクトの発足・方針合意	プロジェクト内で標準化の合意 運営体制の合意	順次運用開始 (製配販連携協議会メンバー2026年、メンバー外（大企業）2028年、メンバー外（中小企業）2030年)							【新設】 商流・物流 における コード体系 標準化WG	
	事業所・場所マスタ構築（GLN等）	メーカー・卸・小売			標準化に向けたプロジェクトの発足・方針合意	運営体制合意・順次運用開始 (製配販連携協議会メンバー2024年、メンバー外（大企業）2026年、メンバー外（中小企業）2030年)									
	各種物流コード体系整理（SSCC、GRAI）	メーカー・卸・小売			各種コード体系の標準化に向けたプロジェクトの発足・方針合意	プロジェクト内で標準化の合意	運用ルールブック作成 順次コード体系の変更 (製配販連携協議会メンバー 2025年 メンバー外（大企業）2027年 メンバー外（中小企業） 2029年)								
情報流の整理	納品伝票の電子化・ASN運用	メーカー・卸・小売		標準納品伝票を基に、電子化を検討開始	納品伝票の電子化完了 (製配販連携協議会メンバー2024年 メンバー外2025年)									各社の取組	
	流通BMSの導入徹底	卸・小売	流通BMSに準拠したEDIの導入 (製配販連携協議会メンバー2022年 メンバー外2024年)						次世代受発注システムの構想検討 (業種横断 GS1対応)					流通BMS 推進協議会	
	業界標準EDI導入徹底	加食メーカー・卸 日雑メーカー・卸	各業界標準EDI導入 (製配販連携協議会メンバー2022年 メンバー外2024年)											各社の取組	
データ連携基盤	商流・物流データ連携基盤構築	ベンダー	SIPスマート物流 商流・物流基盤構築 順次機能追加												
共同輸配送・ 最適化のための データ連携 マッチング機能	小売・卸配送データの連携・共同 配送マッチング機能	小売・卸													【新設】 データ共有に よる物流 効率化検討 WG (SIPスマート 物流構築準備 会の後継)
	メーカー輸配送データの連携・ 共同配送マッチング機能	メーカー・卸	SIPスマート物流 日用消費財 ドラッグ・コンビニ 概念実証と実運用テスト				SIPデータ基盤を活用した輸配送の共同 化・ 納品伝票のデータ連携 順次スタート (製配販連携協議会メンバー)			順次、データ連携・共同化参加企業の拡大 (業界間・地域間) (製配販連携協議会メンバー以外)					
	輸配送実績データの共同利用	メーカー・卸・小売													

2.消費財（加工食品・日用雑貨）業界におけるフィジカルインターネット実現に向けたアクションプラン（2030年）

詳細②：水平連携（標準化・共同化）

中項目	小項目	実施主体	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	検討会議体	
共同輸配送	幹線輸送の最適共同化・中継輸送	メーカー	共同輸配送・共同拠点利用の取組の拡大 (業界内・地域内) (製配販連携協議会メンバー)									順次、データ連携・共同化参加企業の拡大 (業界間・地域間) (製配販連携協議会メンバー以外)	各社の取組		
	D C 配送の最適共同化	メーカー・卸													
	店舗配送の最適共同化	小売・卸													
共同拠点利用	メーカー拠点の最適共同化	メーカー	共同輸配送・共同拠点利用の取組の拡大 (業界内・地域内) (製配販連携協議会メンバー)											各社の取組	
	卸拠点の最適共同化	卸													
	小売拠点の最適共同化	小売													
ユニットロードの標準化	ケースの標準化	外装表示の標準化 (加工食品物流標準化研究会内容踏襲)	事業者間の連携による標準化に向けたプロジェクトの発足	プロジェクト内で標準化の合意	社内外の関係者との共有と合意	・外装表示の変更が可能な商品から随時実施 ・外装表示変更完了 (製配販連携協議会メンバー2024年 メンバー外2025年)							【新設】 物流資材の標準化 および運用 検討WG		
		外装サイズの標準化 (加工食品物流標準化研究会内容踏襲)	事業者間の連携による標準化に向けたプロジェクトの発足	プロジェクト内で標準化の合意	社内外の関係者との共有と合意	・外装サイズの変更が可能な商品から随時実施 ・外装サイズ変更完了 (製配販連携協議会メンバー2025年 メンバー外2026年)									
	パレットの標準化	パレットサイズの標準化 (加工食品物流標準化研究会／パレット標準化推進分科会内容踏襲)	事業者間の連携による標準化に向けたプロジェクトの発足	プロジェクト内で標準化の合意	社内外の関係者との共有と合意	・合意されたパレットに順次変更 ・標準パレット導入完了 (2025年)									
		カゴ車その他の標準化	卸・小売	事業者間の連携による標準化に向けたプロジェクトの発足	プロジェクト内で標準化の合意	・順次標準カゴ車へ変更 ・変更完了 (2027年)									
	コンテナ・クレートの標準化	クレート標準化	卸・小売	事業者間の連携による標準化に向けたプロジェクトの発足	プロジェクト内で標準化の合意	・順次標準クレートへ変更 ・変更完了 (2027年)									
		コンテナ (スマートボックス) の標準化・活用	全体	プロジェクト発足のためのプロジェクト発足 (製配販連携協議会メンバー)	・標準化、運用ルール検討 ・順次標準スマートボックスへ変更 ・変更完了 (2030年)										
	物流資材マネジメント	RFIDの活用による物流資材・荷物管理	全体	実証実験を通じた有用性の確認・導入に向けてのルール化	社内外の関係者との共有と合意							標準の物流資材を導入するタイミングで、RFIDも搭載			
		物流資材のレンタル共同システムの活用	全体	物流資材共有のためのルール検討	・順次標準のレンタル物流資材へ変更 ・変更完了 (2027年)										

2.消費財（加工食品・日用雑貨）業界におけるフィジカルインターネット実現に向けたアクションプラン（2030年）

詳細③－1：垂直統合（BtoBtoCのSCM）①

中項目	小項目	実施主体	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	検討会議体	
商慣習の適正化	納品期限の緩和 (賞味期限180日以上の商品の 1/3ルール→1/2へ)	小売	納品期限の緩和完了 (製配販連携協議会メンバー-2022年 メンバー外2023年) 継続的にモニタリング												取組進行中 製配販連携協 議会にて モニタリング
	賞味期限の年月日表示 →年月表示化	メーカー	順次年月表示化 (製配販連携協議会メンバー-2024年 メンバー外2025年)												取組進行中 製配販連携協 議会にて モニタリング
	加工食品流通における 納品リードタイムの延長実施	加食メーカー・卸 (・小売)	基本的な 考え方と取組の 方向性策定	・実証実験実施 ・取組の際の ルール策定	加工食品のメーカー・卸間の リードタイム延長完了 (製配販連携協議会メンバー-2023年 メンバー外2024年)		小売（基幹系システムをリバイス次第） 発注タイミングの前倒し（2030年）						取組進行中 製配販連携協 議会にて モニタリング		
	物流コストの可視化、 取引の際の物流明細提示による 取引価格の透明化	メーカー・卸・小売			・現状の 実態把握 ・あるべき姿 の策定	・物流コストの 可視化 ・明細提示の ルール策定	商取引における物流費明細提示開始 (製配販連携協議会メンバー-2025年 メンバー外2027年)				フィジカルインターネット実現の際 の 物流費用の考え方 検討開始		【新設】 取引透明化に 向けた 商取引検討 WG		
計画業務	POS・在庫データの共有	小売			POS、在庫データの 物流利用の検討		・共有のための ルール検討	・各種データ共有開始						各社の取組	
	販売計画・需要予測の共有	小売・卸・メーカー					・ルールの策定							各社の取組	
在庫管理・発注業 務	VMIの利用	メーカー・卸・小売			ルール化に 向けたプロジェクト の発足	プロジェクト内で ルールの合意	順次運用開始 (製配販連携協議会メンバー-2026年、メンバー外（大企業）2028年 メンバー外（中小企業）2030年)						各社の取組		
	定番商品の発注適正化 (発注単位・発注ロット等)	卸・小売			・定番品の発注の ルール化		ルールに沿った運用へ切替 (製配販連携協議会メンバー-2025年 メンバー外2026年)						【新設】 取引透明化に 向けた 商取引検討 WG		
	新商品・販促商品の発注適正化 (リードタイム等)	卸・小売			・新商品・販促品の 発注のルール化										

2.消費財（加工食品・日用雑貨）業界におけるフィジカルインターネット実現に向けたアクションプラン（2030年）

詳細③－2：垂直統合（BtoBtoCのSCM）②

中項目	小項目	実施主体	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	検討会議体	
納品業務	納品伝票の標準化・導入 (加工食品物流標準化研究会内容踏襲)	加食メーカー・卸	標準化に向けたプロジェクトの発定 標準化内容の合意	社内外の関係者と合意 伝票の変更 業界推奨に制定	標準納品伝票導入開始 製配販連携協議会 メンバー導入完了 (2023年)		製配販連携協議会 メンバー外企業導入完了 (2025年)							加工食品物流標準化研究会	
	加工食品におけるASNを活用した検品レス	加食メーカー・卸	ルール策定	ASNを活用した検品レスの導入 (製配販連携協議会メンバー2025年、メンバー外2026年)											流通・物流の効率化付加価値創出に係る基盤構築事業
	日用雑貨品におけるASNを活用した検品レス (物流資材へのRFID導入検討)	日雑メーカー・卸		プラネットEDIとRFIDのデータを組合わせた実証実験実施	導入のためのルール策定	検品レスの導入 (製配販連携協議会メンバー2024年 メンバー外は2026年)									流通・物流の効率化付加価値創出に係る基盤構築事業
	納品スケジュール最適化、パス予約システムの効果的運用による待機時間削減	メーカー・卸・物流事業者					各種ルールの実施とパス予約システムの効果的運用による待機時間削減							各社の取組	
	納品時におけるドライバー業務の標準化	メーカー・卸・小売・物流事業者	実態把握		ルール検討 (物流コスト明細提示とセットで検討)	ルール化合意 順次オペレーションの見直し (製配販連携協議会メンバー2026年 メンバー外は2028年)								持続可能な加工食品物流検討会	
	運送依頼・報告の電子化	メーカー・物流事業者		運送依頼システムの導入											
DX	販売・在庫情報バッチ処理 →リアルタイム化	メーカー・小売・卸	基幹系システムの刷新(2030年)											各社の取組	
	パス予約システム導入	卸・小売	パス予約システムの導入完了 (製配販連携協議会メンバー2023年 メンバー外2025年)												

2.消費財（加工食品・日用雑貨）業界におけるフィジカルインターネット実現に向けたアクションプラン（2030年）

詳細④：物流拠点（自動化・機械化）

中項目	小項目	実施主体	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	検討会議体
倉庫マテハン機器	荷卸し・格納の自動化 (ロボット革命IOTイニシアティブ協議会物流倉庫TCと連携)	全体												ロボット革命IOTイニシアティブ協議会物流倉庫TC
	ピッキングの自動化 (ロボット革命IOTイニシアティブ協議会物流倉庫TCと連携)	全体		ロボット革命IOTイニシアティブ協議会物流倉庫TCとの連携 ・課題抽出、標準化モデルの作成		・各種倉庫マテハン機器の導入 ・実証実験		(ユニットロードの標準化等踏まえ) 各種倉庫マテハン機器の導入						
	積み込み作業の自動化 (ロボット革命IOTイニシアティブ協議会物流倉庫TCと連携)	全体												

アクションプラン詳細⑤：パフォーマンス

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
トラックの積載効率	40% 未満						60%				70%

3. フィジカルインターネット実現に向けた重要項目の抽出①

- WG参加委員に対して「物流に関する困りごと」についてアンケートを実施。その結果とアクションプランの項目同士の実現条件間の対立項目分析の結果をベースに重要項目を抽出。（橙・赤が最優先事項）

対立解消アイデア挿入後のアクションプランの関連図

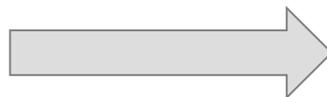


※アクションプラン項目と本WG参加委員への「物流に関する困りごと」アンケート結果を基にした橋本委員分析結果より抜粋

3. フィジカルインターネット実現に向けた重要項目の抽出②

- 委員へのアンケートの分析により抽出された重要項目は下記の通り。整理すると4つに分類される。

- 情報タグ・QRコード等標準化
- 標準コード体系の整備と普及



商流・物流におけるコード体系
に関するもの

- パレット等のモジュール標準化



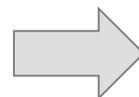
物流資材の標準化
に関するもの

- 物流契約(依頼・報告)の明示化と電子化
- 物流作業コストの把握と分離明示化
- コスト削減メリットのシェアリングルール策定
- 物流作業の標準化・明示化



商慣習に関するもの

- 物流実績情報把握と共有化
- APIデータ形式互換性連携標準化
- 物流情報の共有化範囲の決定
- 物流機材と情報の紐づけシステムの開発

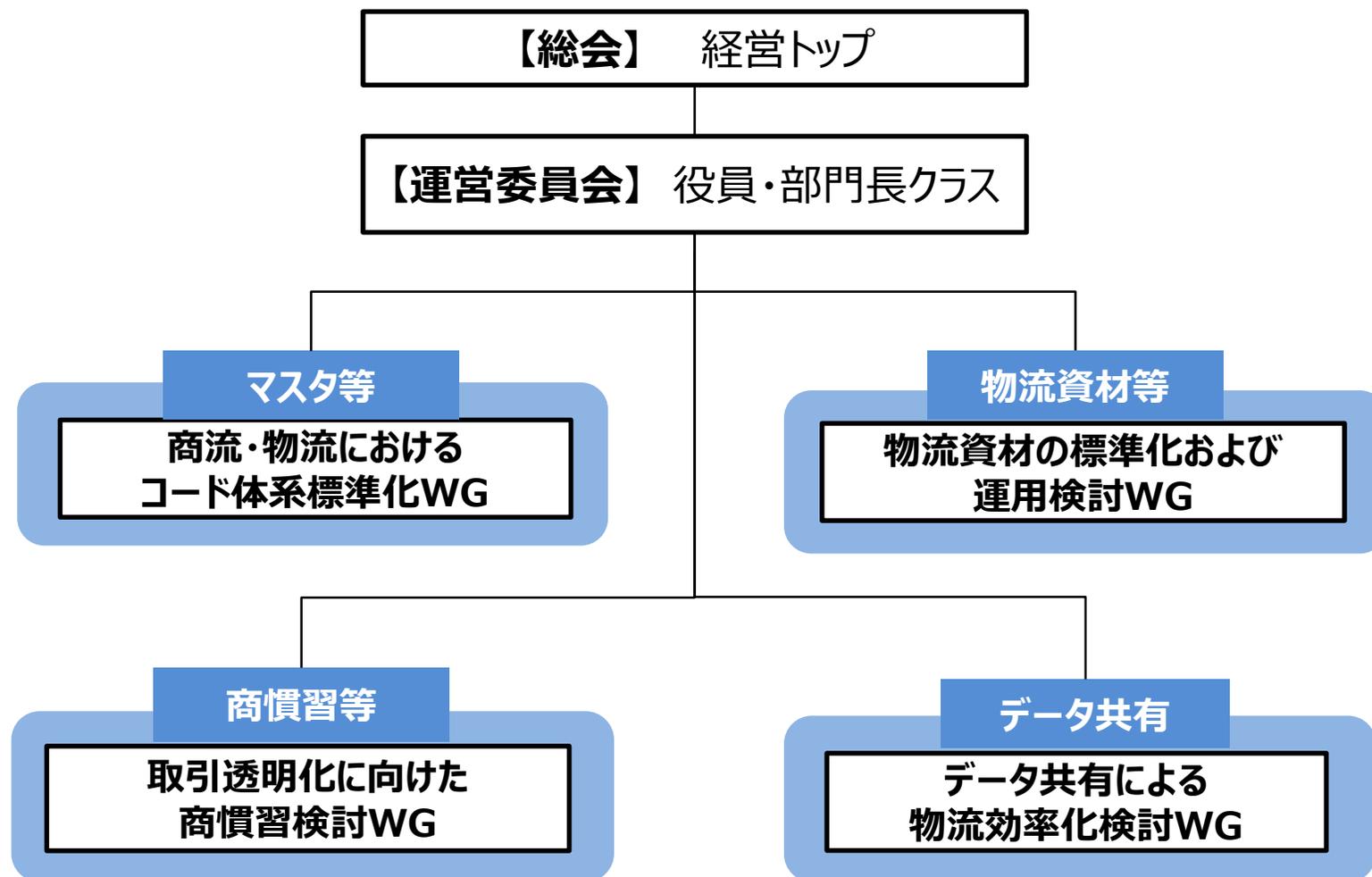


データ共有、連携
に関するもの

4. 今後の実現に向けた進め方

(1) 製・配・販連携協議会における新規WGの立ち上げ

- 2022年度製・配・販連携協議会に4つのWGを新たに設置し、優先項目についての議論を進める。



4. 今後の実現に向けた進め方 (1) 製・配・販連携協議会における新規WGの立ち上げ

① 商流・物流におけるコード体系標準化WG

- アクションプランの大項目「物流・商流データプラットフォーム」の中項目「マスタデータ連携・コード体系整理」部分について、「何をどこからどこに運ぶのか」という情報を、グローバル標準であるGS1標準を基本として、**荷姿ごとにどのようなコード体系で運用するべきか**、そのルール化を行う。
- また、「何を」にあたる商品情報のマスタや、「どこからどこへ」にあたる事業所マスタの標準化については特に重要な項目であるため、**業界標準のマスタ構築を視野に入れた議論を進める**。

中項目	小項目	実施主体	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	検討会議体
マスタデータ連携 コード体系整理	商品マスタ (GTIN)	メーカー・卸・小売			標準化に向けたプロジェクトの発足・方針合意	プロジェクト内で標準化の合意 運営体制の合意	順次運用開始 (製配販連携協議会メンバー2026年、メンバー外(大企業)2028年、メンバー外(中小企業)2030年)							【新設】 商流・物流 における コード体系 標準化WG
	事業所・場所マスタ構築 (GLN等)	メーカー・卸・小売			標準化に向けたプロジェクトの発足・方針合意	運営体制合意・順次運用開始 (製配販連携協議会メンバー2024年、メンバー外(大企業)2026年、メンバー外(中小企業)2030年)								
	各種物流コード体系整理 (SSCC、GRAI)	メーカー・卸・小売			各種コード体系の標準化に向けたプロジェクトの発足・方針合意	プロジェクト内で標準化の合意	運用ルールブック作成 順次コード体系の変更 (製配販連携協議会メンバー2025年、メンバー外(大企業)2027年、メンバー外(中小企業)2029年)							

4. 今後の実現に向けた進め方（1）製・配・販連携協議会における新規WGの立ち上げ

② 物流資材の標準化および運用検討WG

- アクションプランの大項目「水平連携（標準化・シェアリング）」の中項目「ユニットロードの標準化」について、パレット標準化推進分科会等の先行検討会の内容を踏襲しながら、**パレット、コンテナ、カゴ台車等の物流資材の形状やサイズの標準化を進める。**
- また、標準化を進めることによって自社所有からレンタル利用に切り替わる際の、コスト負担のルール化も含めた**レンタル物流資材の運用方法について検討を行う。**

中項目	小項目	実施主体	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	検討会議体
ケースの標準化	外装表示の標準化 (加工食品物流標準化研究会内容踏襲)	加メーカー	事業者間の連携による標準化に向けたプロジェクトの発足	プロジェクト内で標準化の合意	社内外の関係者との共有と合意	・外装表示の変更が可能な商品から随時実施 ・外装表示変更完了 (製販連携協議会メンバー-2024年 メンバー外-2025年)								【新設】 物流資材の標準化 および運用 検討WG
	外装サイズの標準化 (加工食品物流標準化研究会内容踏襲)	加メーカー	事業者間の連携による標準化に向けたプロジェクトの発足	プロジェクト内で標準化の合意	社内外の関係者との共有と合意	・外装サイズの変更が可能な商品から随時実施 ・外装サイズ変更完了 (製販連携協議会メンバー-2025年 メンバー外-2026年)								
パレットの標準化	パレットサイズの標準化 (加工食品物流標準化研究会/ パレット標準化推進分科会内容踏襲)	メーカー・卸	事業者間の連携による標準化に向けたプロジェクトの発足	プロジェクト内で標準化の合意 ※パレット分科会の動向を踏まえる	社内外の関係者との共有と合意	・合意されたパレットに順次変更 ・標準パレット導入完了（2025年）								
	カゴ車その他の標準化	卸・小売			事業者間の連携による標準化に向けたプロジェクトの発足	プロジェクト内で標準化の合意	・順次標準カゴ車へ変更 ・変更完了（2027年）							
コンテナ・クレートの標準化	クレート標準化	卸・小売			事業者間の連携による標準化に向けたプロジェクトの発足	プロジェクト内で標準化の合意	・順次標準クレートへ変更 ・変更完了（2027年）							
	コンテナ（スマートボックス）の標準化・活用	全体				・スマートボックス検討のためのプロジェクト発足 (製販連携協議会メンバー) ・標準化、運用ルール検討		・順次標準スマートボックスへ変更 ・変更完了（2030年）						
物流資材マネジメント	RFIDの活用による物流資材・荷物管理	全体		実証実験を通じた有用性の確認・導入に向けてのルール化	社内外の関係者との共有と合意		標準の物流資材を導入するタイミングで、RFIDも搭載							
	物流資材のレンタル共同システムの活用	全体			物流資材共有のためのルール検討		・順次標準のレンタル物流資材に変更 ・変更完了（2027年）							

4. 今後の実現に向けた進め方 (1) 製・配・販連携協議会における新規WGの立ち上げ

③取引透明化に向けた商慣習検討WG

- アクションプランの大項目「垂直統合（BtoBtoCのSCM）」の小項目「物流コストの可視化、取引の際の物流明細提示による取引価格の透明化」・「定番商品の発注適正化」・「新商品・販促商品の発注適正化」について、店着価格制のような、共同輸配送、共同拠点利用を妨げるような商慣習の整理を行い、**取引の際の物流明細提示化など各種商慣習のルール化を行う。**

中項目	小項目	実施主体	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	検討会議体
商取引の適正化	物流コストの可視化、取引の際の物流明細提示による取引価格の透明化	メーカー・卸・小売			・現状の実態把握 ・あるべき姿の策定	・物流コストの可視化 ・明細提示のルール策定	商取引における物流費明細提示開始 (製配販連携協議会メンバー2025年 メンバー外2027年)				フィジカルインターネット実現の際の物流費用の考え方 検討開始			【新設】 取引透明化に向けた 商取引検討 WG
在庫管理・発注業務	定番商品の発注適正化 (発注単位・発注ロット等)	卸・小売			・定番品の発注のルール化 ・新商品・販促品の発注のルール化		ルールに沿った運用へ切替 (製配販連携協議会メンバー2025年 メンバー外2026年)							
	新商品・販促商品の発注適正化 (リードタイム等)	卸・小売												

4. 今後の実現に向けた進め方（1）製・配・販連携協議会における新規WGの立ち上げ

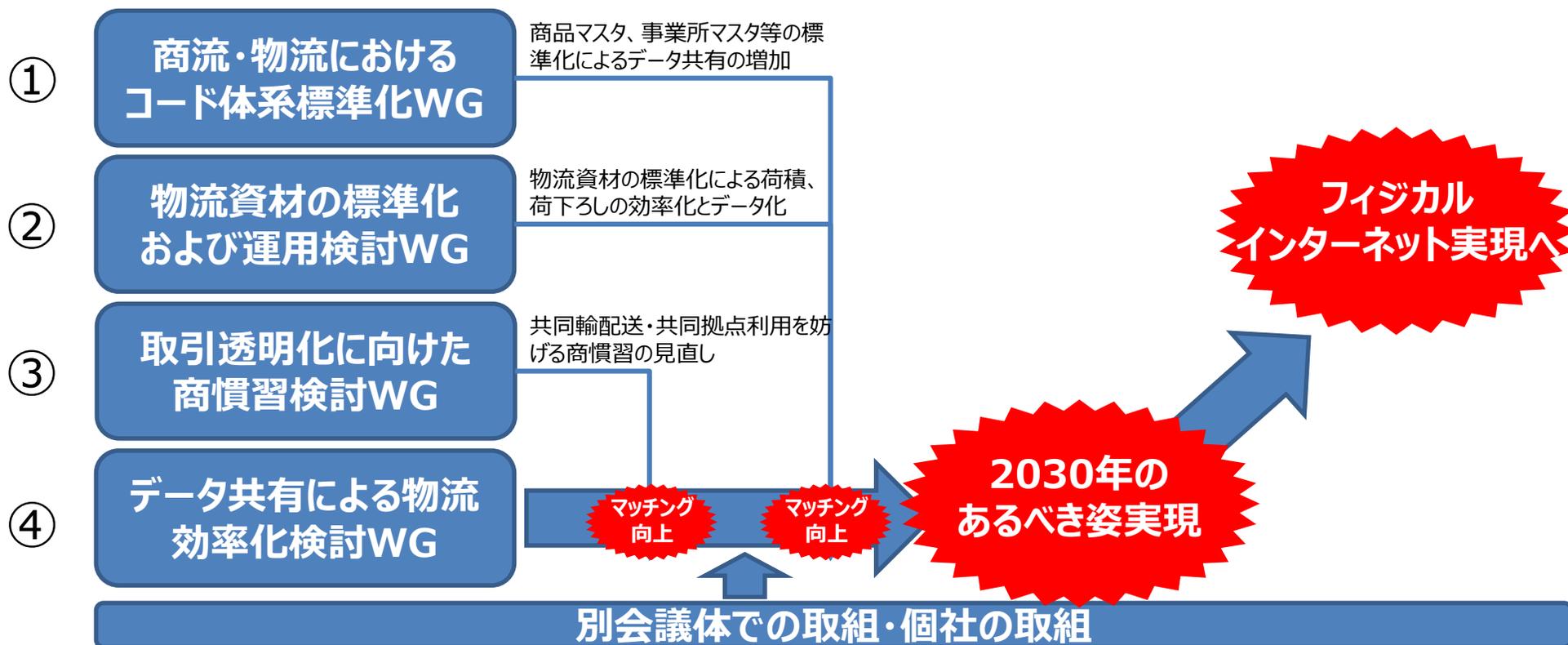
④データ共有による物流効率化検討WG

- アクションプランの大項目「物流・商流データプラットフォーム」の中項目「商流・物流データ連携基盤構築」および「共同輸配送・最適化のためのデータ連携マッチング機能」について、製・配・販連携協議会スマート物流構築準備会の議論を踏襲し、共同輸配送、共同拠点利用のマッチングに必要な各種データの整理や、**SIPスマート物流基盤を活用した異なるプラットフォーム間でのデータ共有の在り方等のルール化**について検討を行う。

中項目	小項目	実施主体	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	検討会議体
データ連携基盤	商流・物流データ連携基盤構築	ベンダー	SIPスマート物流 商流・物流基盤構築 順次機能追加											【新設】 データ共有による物流 効率化検討 WG (SIPスマート 物流構築準備 会の後継)
共同輸配送・ 最適化のための データ連携 マッチング機能	小売・卸配送データの連携・共同 配送マッチング機能	小売・卸	SIPスマート物流 日用消費財 ドラッグ・コンビニ 概念実証と実運用テスト											
	メーカー輸配送データの連携・ 共同配送マッチング機能	メーカー・卸												
	輸配送実績データの共同利用	メーカー・卸・小売	SIPデータ基盤を活用した輸配送の共同 化・ 納品伝票のデータ連携 順次スタート (製配販連携協議会メンバー)											
			順次、データ連携・共同化参加企業の拡大 (業界間・地域間) (製配販連携協議会メンバー以外)											

4. 今後の実現に向けた進め方（2） 4つのWGの関係性と今後の工程

- 「①コード体系標準化」と「②物流資材の標準化及び運用検討」の議論を優先的に進めることにより、取扱いのできる商流・物流データが増加し、「④データ共有による物流効率化検討」における基盤やルールが発展し、共同輸配送・共同拠点利用が促進される。
- 「③商慣行検討」は、共同輸配送・共同拠点利用をさらに促進する環境整備となる。
- 4つのWGと、別会議体・個社の取組を合わせ、2030年のあるべき姿・フィジカルインターネットの実現を目指す。



4. 今後の実現に向けた進め方 (3) 今後のフォローアップ

① 製・配・販連携協議会加盟企業による賛同宣言と協議会によるフォローアップ

- 2022年7月に開催予定の製・配・販連携協議会総会において、加盟企業による賛同宣言を実施予定。
- 年に1回程度、加盟企業に対してアクションプランの進捗状況の確認を実施するとともに、毎年実施される総会にてその進捗の報告を行う。

② 関係業界団体に対する趣旨説明と賛同宣言、業界団体ごとのフォローアップ

- 製・配・販連携協議会以外の関係業界団体に対して、本アクションプランの賛同宣言を依頼。
- 賛同をいただいた各団体ごとにアクションプランの進捗確認を依頼。

③ アクションプラン実行促進する仕組みの検討

- 本アクションプランの実行を業界全体に浸透させ、各事業者の取組を促進するとともに、継続的なものにするための仕組みの検討を行う。